

# 松江市定員管理計画

(令和6年度～令和10年度)

令和6年3月

松江市総務部

## 目 次

|   |                                   |    |
|---|-----------------------------------|----|
| 1 | 策定趣旨                              | 1  |
| 2 | これまでの取組                           | 1  |
|   | (1) 平成 17 年市町村合併から 10 年間の 400 人削減 | 1  |
|   | (2) 400 人削減後から中核市移行まで             | 2  |
|   | (3) 最近 5 年間の職員数の推移                | 2  |
| 3 | 現状                                | 4  |
|   | (1) 職員数の状況                        | 4  |
|   | ア 人口 1 万人当たりの職員数                  | 4  |
|   | イ 部門別の分析                          | 6  |
|   | (2) 正規職員年齢構成                      | 10 |
|   | (3) 会計年度任用職員の配置状況                 | 11 |
|   | ア 会計年度任用職員の職員数の推移                 | 11 |
|   | イ 会計年度任用職員の職種内訳                   | 12 |
| 4 | 職員の定員管理に影響がある今後の課題                | 13 |
|   | (1) 人口の減少、収入の減少                   | 13 |
|   | (2) 地方分権、権限移譲の進展、新たな行政需要          | 13 |
|   | (3) 人財の確保                         | 13 |
|   | (4) 定年年齢の引上げ                      | 13 |
|   | (5) 会計年度任用職員の増減                   | 14 |
|   | (6) 2030 国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会の開催 | 14 |
|   | (7) ガス事業の民営化                      | 14 |
| 5 | 定員管理の方針                           | 15 |
|   | (1) 計画期間                          | 15 |
|   | (2) 計画の対象となる職員                    | 15 |
|   | (3) 定員計画                          | 15 |
|   | (4) 採用者数の平準化                      | 16 |
|   | (5) 定員管理の手法                       | 17 |
|   | (6) 会計年度任用職員の定員計画                 | 18 |
|   | 定員計画グラフ                           | 19 |

### 【この計画で使用する用語】

普通会計・・・地方公共団体の会計のうち公営事業等会計（病院、水道、下水道、その他の特別会計など）を含まないもの。

一般行政・・・普通会計から教育及び消防を除いたもの。

## 1 策定趣旨

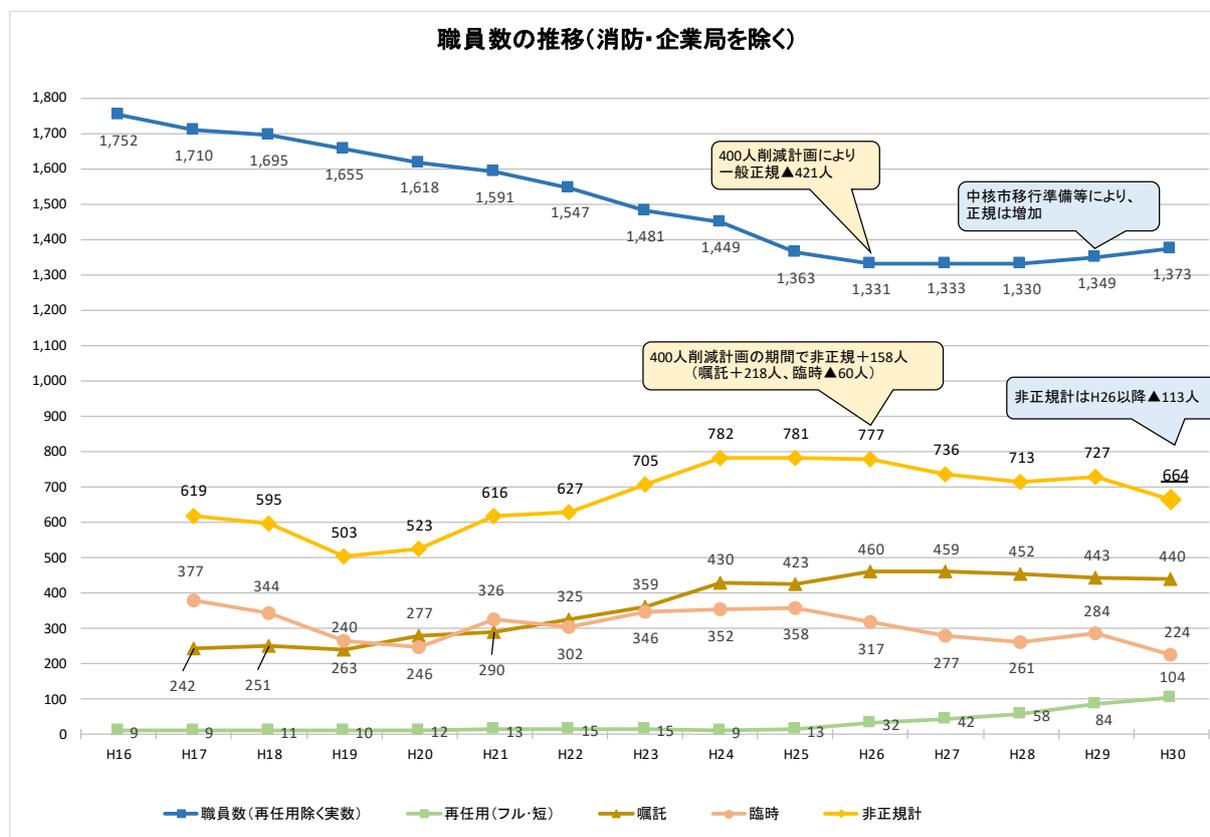
人口減少、少子化、高齢化が進行する中、多様化・複雑化する地域課題へのきめ細やかな対応がますます求められています。また、地方分権の進展による権限移譲や新たな行政需要などにより、市の担うべき事務量が増加していく傾向にあります。

このような中、この地域が将来にわたって発展していくため、必要な施策に取り組み、市民サービスの維持、向上を図っていく必要があります。

そのためには、限られた財源の中で、効率的な行政運営に取り組んでいくことが求められます。事務量の増加に対して適切に職員配置を行う一方で、不断に事務事業の見直しを行い、適正な定員を維持していくため、新たな定員管理計画を策定します。

## 2 これまでの取組

### (1) 平成 17 年市町村合併から 10 年間の職員 400 人削減



平成 17 年の市町村合併によって職員数が過大な状況となったため、400 人削減計画を立て、正規職員の削減に取り組みました。毎年度、退職見込数の一定割合しか補充しないという方法により、職員数を削減していきました。また、退職勧奨による早期退職も実施しました。

この結果、職員実数<sup>(\*)</sup>は、平成 16 年度の合併前 8 市町村の合計の 1,752 人から平成 26 年度の 1,331 人に、421 人を削減しました。

職員の削減を行う一方で、非正規職員は、平成 17 年度の 619 人から平成 26 年度の 777 人に増加しました。

\* 職員実数…本市で職員定数の管理に使用していた職員数。普通会計及び特別会計を含んだ合計で、育児休業代替職員、消防職員、企業局職員を除き、再任用職員はフルタイム勤務のみを含む。平成 30 年度まではこの数値で集計。平成 31 年度の計画からは総務省定員管理調査に基づく数字を使用。

(2) 400 人削減後から中核市移行まで

400 人削減の完了後の平成 26 年 10 月から中核市移行に向けた準備に着手し、平成 30 年 4 月に中核市に移行しました。

中核市移行に伴う移譲事務を担うため、68 人の職員を配置しました。このため、職員数が増加に転じています。

(3) 最近 5 年間の職員数の推移

(単位：人)

| 区分             |                  | H30              | H31              | R2               | R3               | R4               | R5    |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------|
| 一般行政及び教育委員会事務局 | 正規               | 1,335            | 1,346            | 1,327            | 1,330            | 1,335            | 1,350 |
|                | 任期付職員            | 31               | 33               | 45               | 48               | 73               | 133   |
|                | 再任用(フルタイム)・定年延長  | 15               | 26               | 44               | 48               | 41               | 48    |
|                | 再任用(短時間)         | 89               | 64               | 64               | 61               | 47               | 51    |
|                | 計                | 1,470            | 1,469            | 1,480            | 1,487            | 1,496            | 1,582 |
| 消防             | 正規               | 252              | 252              | 250              | 250              | 242              | 248   |
|                | 任期付職員            | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0     |
|                | 再任用(フルタイム)・定年延長  | 0                | 2                | 3                | 5                | 8                | 8     |
|                | 再任用(短時間)         | 4                | 0                | 0                | 0                | 2                | 2     |
|                | 計                | 256              | 254              | 253              | 255              | 252              | 258   |
| 合計             | 1,726<br>(1,633) | 1,723<br>(1,659) | 1,733<br>(1,669) | 1,742<br>(1,681) | 1,748<br>(1,699) | 1,840<br>(1,787) |       |
| 増減(前年度比)       |                  | ▲3<br>(+26)      | +10<br>(+10)     | +9<br>(+12)      | +6<br>(+18)      | +92<br>(+88)     |       |

\*合計欄の( )内は、総務省定員管理調査上の職員数。(再任用短時間を含まない人数)

\*任期付職員には育児休業代替職員も含む。令和 5 年 4 月 1 日現在 64 人。

令和 2 年度から保健所等における新型コロナウイルス感染症の対応・対策業務が増大しました。保健所等の体制を強化するため、感染症対策の事務に従事する任期付職員を採用し配置したため、令和 3 年度から令和 5 年度にかけて職員数が増加しました。

平成 30 年に策定した計画と比較すると、令和 5 年度の一般行政及び教育委員会事務局の合計は、計画では 1,451 人としていましたが、実績では 1,581 人となり、計画を 130 人上回る状況となっています。

計画と実績で差が生じた要因は、令和 3 年度に新型コロナウイルスワクチン接種のた

め 8 人、令和 4 年度に保健所の体制補強のため 35 人の任期付職員を採用したこと、組織体制強化のため、令和 4 年 4 月に 24 人、令和 5 年 4 月に 18 人の増員を行ったことなどです。また、総務省定員管理調査の職員数には、育児休業や病気休業の職員も含まれており、これらも増加要因となっています。

計画と実績の差のうち約 100 人は任期付職員が増加しています。なお、令和 5 年 4 月 1 日の任期付職員 133 人のうち 48%に当たる 64 人は、育児休業代替職員です。実際に配置している職員はこの育児休業代替職員の人数分少なくなります。

■組織体制を強化した主な事務

|         |   |
|---------|---|
| 令和 4 年度 | 市長公室（新設）、SDGs 推進（新設）、秘書、財政、建設工事監理、農林基盤整備、文化スポーツ部（新設）、埋蔵文化財発掘調査直営化、後期高齢者医療、介護保険、土地利用規制見直し、河川管理、出納、ICT 教育、議会事務局 |
| 令和 5 年度 | SDGs 推進、人事、宿泊税検討、観光施設管理、文化振興、埋蔵文化財発掘調査直営化、総合体育館改修、障がい者福祉、こども家庭センター（新設）、まちづくり推進                                |

【比較（計画値）】平成 30 年度策定の定員管理計画の職員数

（単位：人）

| 区分             |                 | H30              | H31              | R2               | R3               | R4               | R5               |
|----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 一般行政及び教育委員会事務局 | 正規              | 1,366            | 1,373            | 1,363            | 1,344            | 1,336            | 1,322            |
|                | 再任用（フルタイム）・定年延長 | 15               | 16               | 26               | 35               | 61               | 78               |
|                | 再任用（短時間）        | 89               | 42               | 57               | 53               | 37               | 51               |
|                | 計               | 1,470            | 1,431            | 1,446            | 1,432            | 1,434            | 1,451            |
| 消防             | 正規              | 252              | 255              | 251              | 252              | 247              | 245              |
|                | 再任用（フルタイム）・定年延長 |                  | 1                | 2                | 3                | 13               | 10               |
|                | 再任用（短時間）        | 4                |                  |                  |                  |                  |                  |
|                | 計               | 256              | 256              | 253              | 255              | 260              | 255              |
| 合計             |                 | 1,726<br>(1,633) | 1,687<br>(1,645) | 1,699<br>(1,642) | 1,687<br>(1,634) | 1,694<br>(1,657) | 1,706<br>(1,655) |
| 増減（前年度比）       |                 |                  | ▲39<br>(+12)     | +12<br>(▲3)      | ▲12<br>(▲8)      | +7<br>(+23)      | +13<br>(▲2)      |

\*合計欄の（ ）内は、総務省定員管理調査上の職員数。（再任用短時間を含まない人数）

\*任期付職員は、正規職員に含まれています。

### 3 現状

#### (1) 職員数の状況

本市の職員数の状況を以下、ア 人口1万人当たりの職員数の比較、イ 部門別の分析の2つの視点で他の中核市と比較し、分析します。

#### ア 人口1万人当たりの職員数

令和4年4月1日現在の人口1万人当たりの本市の職員数を全国の中核市62団体と比較すると、普通会計では85.19人で多い方から2番目、一般行政部門では58.27人で多い方から5番目となっています。(次ページに一覧表を掲載)

普通会計は、消防を広域行政組合等に対応している自治体の人口当たりの職員数が少なくなる傾向があります。一般行政での比較で本市より人口1万人当たりの職員数が多い松本市及び鳥取市は、消防を広域行政組合に対応しているため、普通会計で比較した際には、本市より少なくなっています。

人口1万人当たりの職員数を5年前と比較すると次のようになります。

|         | 平成29年4月1日 | 令和4年4月1日 |
|---------|-----------|----------|
| 普通会計    | 78.23人    | 85.19人   |
| (中核市平均) | (61.86人)  | (64.31人) |
| 一般行政部門  | 52.79人    | 58.27人   |
| (中核市平均) | (44.47人)  | (46.78人) |

本市は、平成30年4月1日の中核市移行に伴い保健所、福祉部門等の権限の増加に対応し、職員が増加しています。中核市は、平成29年4月1日時点は48団体で、その後、本市を含め14団体が中核市に移行したため、単純な比較はできませんが、中核市平均も増加しています。

※普通会計・・・地方公共団体の会計のうち公営事業等会計（病院、水道、下水道、その他の特別会計など）を含まないもの。

※一般行政・・・普通会計から教育及び消防を除いたもの。

中核市（62団体）

| 普通会計  |                 |                  |                         |                          |       |
|-------|-----------------|------------------|-------------------------|--------------------------|-------|
| 団体名   | 面積<br>(R4.10.1) | 住基人口<br>(R4.1.1) | 一般行政<br>職員数<br>(R4.4.1) | 人口1万<br>当たり職員数<br>(一般行政) |       |
| 東京都   | 八王子市            | 186.38           | 561,758                 | 2,733                    | 48.65 |
| 大阪府   | 寝屋川市            | 24.70            | 229,177                 | 1,122                    | 48.96 |
| 青森県   | 青森市             | 824.61           | 275,099                 | 1,440                    | 52.34 |
| 大阪府   | 枚方市             | 65.12            | 397,681                 | 2,099                    | 52.78 |
| 青森県   | 八戸市             | 305.56           | 223,434                 | 1,187                    | 53.13 |
| 宮崎県   | 宮崎市             | 643.57           | 400,918                 | 2,131                    | 53.15 |
| 福岡県   | 久留米市            | 229.96           | 303,052                 | 1,648                    | 54.38 |
| 福島県   | 郡山市             | 757.20           | 319,702                 | 1,793                    | 56.08 |
| 石川県   | 金沢市             | 468.81           | 448,702                 | 2,539                    | 56.59 |
| 栃木県   | 宇都宮市            | 416.85           | 519,136                 | 2,973                    | 57.27 |
| 大阪府   | 東大阪市            | 61.78            | 482,133                 | 2,765                    | 57.35 |
| 山梨県   | 甲府市             | 212.47           | 186,249                 | 1,070                    | 57.45 |
| 群馬県   | 高崎市             | 459.16           | 370,806                 | 2,145                    | 57.85 |
| 埼玉県   | 川口市             | 61.95            | 605,545                 | 3,508                    | 57.93 |
| 愛知県   | 豊橋市             | 262.00           | 372,604                 | 2,173                    | 58.32 |
| 愛媛県   | 松山市             | 429.35           | 507,211                 | 2,977                    | 58.69 |
| 大阪府   | 豊中市             | 36.39            | 408,802                 | 2,406                    | 58.85 |
| 広島県   | 福山市             | 517.72           | 463,324                 | 2,735                    | 59.03 |
| 大阪府   | 高槻市             | 105.29           | 349,941                 | 2,068                    | 59.10 |
| 千葉県   | 柏市              | 114.74           | 431,267                 | 2,592                    | 60.10 |
| 埼玉県   | 川越市             | 109.13           | 353,235                 | 2,126                    | 60.19 |
| 千葉県   | 船橋市             | 85.62            | 645,718                 | 3,893                    | 60.29 |
| 岩手県   | 盛岡市             | 886.47           | 285,270                 | 1,730                    | 60.64 |
| 兵庫県   | 明石市             | 49.42            | 304,906                 | 1,886                    | 61.86 |
| 岡山県   | 倉敷市             | 356.07           | 479,861                 | 2,986                    | 62.23 |
| 兵庫県   | 尼崎市             | 50.71            | 460,148                 | 2,876                    | 62.50 |
| 滋賀県   | 大津市             | 464.51           | 344,247                 | 2,168                    | 62.98 |
| 埼玉県   | 越谷市             | 60.24            | 345,047                 | 2,183                    | 63.27 |
| 大分県   | 大分市             | 502.39           | 477,584                 | 3,045                    | 63.76 |
| 鹿児島県  | 鹿児島市            | 547.61           | 600,318                 | 3,853                    | 64.18 |
| 大阪府   | 八尾市             | 41.72            | 263,693                 | 1,712                    | 64.92 |
| 愛知県   | 一宮市             | 113.82           | 382,349                 | 2,487                    | 65.05 |
| 鳥取県   | 鳥取市             | 765.31           | 184,557                 | 1,211                    | 65.62 |
| 北海道   | 旭川市             | 747.66           | 327,960                 | 2,186                    | 66.65 |
| 愛知県   | 岡崎市             | 387.20           | 385,355                 | 2,570                    | 66.69 |
| 茨城県   | 水戸市             | 217.32           | 271,156                 | 1,812                    | 66.83 |
| 沖縄県   | 那覇市             | 41.42            | 318,339                 | 2,134                    | 67.04 |
| 山形県   | 山形市             | 381.30           | 242,284                 | 1,626                    | 67.11 |
| 大阪府   | 吹田市             | 36.09            | 378,869                 | 2,570                    | 67.83 |
| 兵庫県   | 西宮市             | 99.96            | 483,394                 | 3,287                    | 68.00 |
| 長野県   | 長野市             | 834.81           | 371,651                 | 2,539                    | 68.32 |
| 和歌山県  | 和歌山市            | 208.85           | 362,662                 | 2,485                    | 68.52 |
| 奈良県   | 奈良市             | 276.94           | 353,158                 | 2,430                    | 68.81 |
| 長野県   | 松本市             | 978.47           | 236,968                 | 1,637                    | 69.08 |
| 群馬県   | 前橋市             | 311.59           | 333,263                 | 2,308                    | 69.25 |
| 兵庫県   | 姫路市             | 534.56           | 530,877                 | 3,686                    | 69.43 |
| 長崎県   | 長崎市             | 405.86           | 406,116                 | 2,867                    | 70.60 |
| 岐阜県   | 岐阜市             | 203.60           | 404,304                 | 2,887                    | 71.41 |
| 福島県   | 福島市             | 767.72           | 273,348                 | 1,969                    | 72.03 |
| 広島県   | 呉市              | 352.83           | 213,008                 | 1,536                    | 72.11 |
| 香川県   | 高松市             | 375.54           | 424,414                 | 3,068                    | 72.29 |
| 神奈川県  | 横須賀市            | 100.81           | 392,817                 | 2,845                    | 72.43 |
| 富山県   | 富山市             | 1241.70          | 411,222                 | 2,996                    | 72.86 |
| 福島県   | いわき市            | 1232.26          | 314,913                 | 2,344                    | 74.43 |
| 愛知県   | 豊田市             | 918.32           | 419,249                 | 3,158                    | 75.33 |
| 秋田県   | 秋田市             | 906.07           | 303,122                 | 2,289                    | 75.51 |
| 北海道   | 函館市             | 677.87           | 248,106                 | 1,909                    | 76.94 |
| 福井県   | 福井市             | 536.42           | 259,642                 | 2,002                    | 77.11 |
| 高知県   | 高知市             | 309.00           | 322,526                 | 2,496                    | 77.39 |
| 山口県   | 下関市             | 716.18           | 253,996                 | 2,085                    | 82.09 |
| 島根県   | 松江市             | 572.99           | 199,432                 | 1,699                    | 85.19 |
| 長崎県   | 佐世保市            | 426.01           | 243,074                 | 2,106                    | 86.64 |
| 中核市合計 |                 |                  | 22,668,699              | 145,786                  | 64.31 |

| 一般行政部門 |                 |                  |                         |                          |       |
|--------|-----------------|------------------|-------------------------|--------------------------|-------|
| 団体名    | 面積<br>(R4.10.1) | 住基人口<br>(R4.1.1) | 一般行政<br>職員数<br>(R4.4.1) | 人口1万<br>当たり職員数<br>(一般行政) |       |
| 石川県    | 金沢市             | 468.81           | 448,702                 | 1,714                    | 38.20 |
| 大阪府    | 東大阪市            | 61.78            | 482,133                 | 1,873                    | 38.85 |
| 埼玉県    | 川口市             | 61.95            | 605,545                 | 2,368                    | 39.11 |
| 大阪府    | 高槻市             | 105.29           | 349,941                 | 1,405                    | 40.15 |
| 宮崎県    | 宮崎市             | 643.57           | 400,918                 | 1,624                    | 40.51 |
| 東京都    | 八王子市            | 186.38           | 561,758                 | 2,307                    | 41.07 |
| 滋賀県    | 大津市             | 464.51           | 344,247                 | 1,428                    | 41.48 |
| 兵庫県    | 明石市             | 49.42            | 304,906                 | 1,278                    | 41.91 |
| 兵庫県    | 尼崎市             | 50.71            | 460,148                 | 1,943                    | 42.23 |
| 大阪府    | 豊中市             | 36.39            | 408,802                 | 1,730                    | 42.32 |
| 千葉県    | 船橋市             | 85.62            | 645,718                 | 2,733                    | 42.32 |
| 大阪府    | 寝屋川市            | 24.70            | 229,177                 | 970                      | 42.33 |
| 岡山県    | 倉敷市             | 356.07           | 479,861                 | 2,038                    | 42.47 |
| 愛知県    | 豊橋市             | 262.00           | 372,604                 | 1,588                    | 42.62 |
| 千葉県    | 柏市              | 114.74           | 431,267                 | 1,838                    | 42.62 |
| 青森県    | 青森市             | 824.61           | 275,099                 | 1,175                    | 42.71 |
| 大阪府    | 枚方市             | 65.12            | 397,681                 | 1,740                    | 43.75 |
| 栃木県    | 宇都宮市            | 416.85           | 519,136                 | 2,280                    | 43.92 |
| 愛媛県    | 松山市             | 429.35           | 507,211                 | 2,255                    | 44.46 |
| 福岡県    | 久留米市            | 229.96           | 303,052                 | 1,358                    | 44.81 |
| 群馬県    | 高崎市             | 459.16           | 370,806                 | 1,669                    | 45.01 |
| 埼玉県    | 越谷市             | 60.24            | 345,047                 | 1,558                    | 45.15 |
| 山形県    | 山形市             | 381.30           | 242,284                 | 1,112                    | 45.90 |
| 兵庫県    | 西宮市             | 99.96            | 483,394                 | 2,228                    | 46.09 |
| 奈良県    | 奈良市             | 276.94           | 353,158                 | 1,629                    | 46.13 |
| 茨城県    | 水戸市             | 217.32           | 271,156                 | 1,251                    | 46.14 |
| 群馬県    | 前橋市             | 311.59           | 333,263                 | 1,541                    | 46.24 |
| 鹿児島県   | 鹿児島市            | 547.61           | 600,318                 | 2,784                    | 46.38 |
| 青森県    | 八戸市             | 305.56           | 223,434                 | 1,037                    | 46.41 |
| 大分県    | 大分市             | 502.39           | 477,584                 | 2,227                    | 46.63 |
| 埼玉県    | 川越市             | 109.13           | 353,235                 | 1,658                    | 46.94 |
| 和歌山県   | 和歌山市            | 208.85           | 362,662                 | 1,707                    | 47.07 |
| 兵庫県    | 姫路市             | 534.56           | 530,877                 | 2,499                    | 47.07 |
| 岐阜県    | 岐阜市             | 203.60           | 404,304                 | 1,910                    | 47.24 |
| 北海道    | 旭川市             | 747.66           | 327,960                 | 1,552                    | 47.32 |
| 長野県    | 長野市             | 834.81           | 371,651                 | 1,763                    | 47.44 |
| 岩手県    | 盛岡市             | 886.47           | 285,270                 | 1,367                    | 47.92 |
| 大阪府    | 吹田市             | 36.09            | 378,869                 | 1,818                    | 47.98 |
| 広島県    | 福山市             | 517.72           | 463,324                 | 2,241                    | 48.37 |
| 沖縄県    | 那覇市             | 41.42            | 318,339                 | 1,547                    | 48.60 |
| 広島県    | 呉市              | 352.83           | 213,008                 | 1,046                    | 49.11 |
| 香川県    | 高松市             | 375.54           | 424,414                 | 2,090                    | 49.24 |
| 神奈川県   | 横須賀市            | 100.81           | 392,817                 | 1,936                    | 49.29 |
| 秋田県    | 秋田市             | 906.07           | 303,122                 | 1,495                    | 49.32 |
| 山梨県    | 甲府市             | 212.47           | 186,249                 | 926                      | 49.72 |
| 大阪府    | 八尾市             | 41.72            | 263,693                 | 1,327                    | 50.32 |
| 福島県    | 郡山市             | 757.20           | 319,702                 | 1,613                    | 50.45 |
| 北海道    | 函館市             | 677.87           | 248,106                 | 1,256                    | 50.62 |
| 愛知県    | 岡崎市             | 387.20           | 385,355                 | 1,953                    | 50.68 |
| 福島県    | 福島市             | 767.72           | 273,348                 | 1,390                    | 50.85 |
| 愛知県    | 一宮市             | 113.82           | 382,349                 | 1,945                    | 50.87 |
| 長崎県    | 長崎市             | 405.86           | 406,116                 | 2,117                    | 52.13 |
| 富山県    | 富山市             | 1241.70          | 411,222                 | 2,152                    | 52.33 |
| 福井県    | 福井市             | 536.42           | 259,642                 | 1,426                    | 54.92 |
| 高知県    | 高知市             | 309.00           | 322,526                 | 1,781                    | 55.22 |
| 福島県    | いわき市            | 1232.26          | 314,913                 | 1,755                    | 55.73 |
| 愛知県    | 豊田市             | 918.32           | 419,249                 | 2,399                    | 57.22 |
| 島根県    | 松江市             | 572.99           | 199,432                 | 1,162                    | 58.27 |
| 長野県    | 松本市             | 978.47           | 236,968                 | 1,397                    | 58.95 |
| 山口県    | 下関市             | 716.18           | 253,996                 | 1,510                    | 59.45 |
| 鳥取県    | 鳥取市             | 765.31           | 184,557                 | 1,114                    | 60.36 |
| 長崎県    | 佐世保市            | 426.01           | 243,074                 | 1,510                    | 62.12 |
| 中核市合計  |                 |                  | 22,668,699              | 106,043                  | 46.78 |

出典：総務省ホームページ「類似団体職員数の状況」

イ 部門別の分析

総務省が実施している地方公共団体定員管理調査による定員管理診断表により、令和4年4月1日現在の部門別の職員数を類似団体（中核市）と比較すると次のようになります。

大部門以上定員管理診断表

令和4年1月1日現在住民基本台帳人口 199,432人

| 大部門     | R4.4.1<br>現在<br>職員数 | 単純値及び修正値により算出した職員数との比較   |         |        |                         |         |        |
|---------|---------------------|--|---------|--------|-------------------------|---------|--------|
|         |                     | 単純値による比較   |         |        | 修正値による比較                |         |        |
|         |                     | 単純値×住<br>基人口<br>/10,000  | 超過数     | 超過率    | 修正値×住<br>基人口<br>/10,000 | 超過数     | 超過率    |
| B       | D                   | E(B-D)   | E/B×100 | F      | G(B-F)                  | G/B×100 |        |
|         | 人                   | 人  | 人       | %      | 人                       | 人       | %      |
| 議会      | 11                  | 9  | 2       | 18.18  | 9                       | 2       | 18.18  |
| 総務・企画   | 315                 | 220  | 95      | 30.16  | 212                     | 103     | 32.70  |
| 税務      | 80                  | 64   | 16      | 20.00  | 64                      | 16      | 20.00  |
| 民生      | 274                 | 277  | ▲ 3     | ▲ 1.09 | 278                     | ▲ 4     | ▲ 1.46 |
| 衛生      | 208                 | 169  | 39      | 18.75  | 155                     | 53      | 25.48  |
| 労働      | 0                   | 2  | ▲ 2     | -      | 0                       | 0       | -      |
| 農林水産    | 56                  | 30   | 26      | 46.43  | 38                      | 18      | 32.14  |
| 商工      | 56                  | 25   | 31      | 55.36  | 23                      | 33      | 58.93  |
| 土木      | 162                 | 136  | 26      | 16.05  | 141                     | 21      | 12.96  |
| 一般行政計   | 1,162               | 933  | 229     | 19.71  | 920                     | 242     | 20.83  |
| 教育      | 287                 | 175  | 112     | 39.02  | 153                     | 134     | 46.69  |
| 消防      | 250                 | 175  | 75      | 30.00  | 217                     | 33      | 13.20  |
| 普通会計計   | 1,699               | 1,283  | 416     | 24.48  | 1,290                   | 409     | 24.07  |
| 病院      | 535                 | * 単純値・・・類型内の全団体の人口1万人当たりの職員数の単純な平均値<br>* 修正値・・・類型内で中・小部門ごとに職員を配置している団体のみを対象とした人口1万人当たりの職員数の平均値。<br>単純値のみの比較では、例えば、清掃業務を委託している、消防を一部事務組合で行っている等、特定の中・小部門を配置していない団体が含まれる類型では値が小さく算出されるため、修正値での比較も行うもの。 |         |        |                         |         |        |
| 水道      | 69                  |  |         |        |                         |         |        |
| 下水道     | 23                  |  |         |        |                         |         |        |
| 交通      | 69                  |  |         |        |                         |         |        |
| その他     | 114                 |  |         |        |                         |         |        |
| 公営企業等会計 | 810                 |  |         |        |                         |         |        |
| 合計      | 2,509               |  |         |        |                         |         |        |

修正値の比較は、普通会計合計で409人、24.07%の超過となっています。

大部門の比較で、中核市平均より人口当たりの職員数が少ない部門は、民生及び労働の2部門のみです。

超過人数は、総務・企画103人、衛生53人及び教育134人が大きくなっています。

中部門及び小部門ごとに比較すると次のようになります。

中・小部門以上定員管理診断表

R4. 1. 1現在住民基本台帳人口 199,432人

| 大部門           | 中部門  | 小部門          | R4. 4. 1<br>現在<br>職員数 | R5. 4. 1<br>現在<br>職員数 | 増減  | 修正値×<br>住基人口<br>/10,000 | 超過数<br>R4 | 超過数<br>R5 |
|---------------|------|--------------|-----------------------|-----------------------|-----|-------------------------|-----------|-----------|
|               |      |              | B                     | C                     | C-B | D                       | B-D       | C-D       |
| 議会            | 議会   |              | 11                    | 11                    |     | 9                       | 2         | 2         |
| 総務<br>・<br>企画 | 総務一般 | 総務一般         | 143                   | 153                   | 10  | 72                      | 71        | 81        |
|               |      | 会計出納         | 11                    | 11                    |     | 7                       | 4         | 4         |
|               |      | 管財           | 30                    | 31                    | 1   | 11                      | 19        | 20        |
|               |      | 職員研修所        |                       |                       |     | 2                       |           |           |
|               |      | 行政委員会        | 10                    | 10                    |     | 9                       | 1         | 1         |
|               | 企画開発 |              | 24                    | 26                    | 2   | 21                      | 3         | 5         |
|               | 住民関連 | 住民関連一般       | 45                    | 47                    | 2   | 32                      | 13        | 15        |
|               |      | 防災           | 17                    | 18                    | 1   | 8                       | 9         | 10        |
|               |      | 広報広聴         | 4                     | 3                     | ▲ 1 | 7                       | ▲ 3       | ▲ 4       |
|               |      | 戸籍等窓口        | 31                    | 32                    | 1   | 45                      | ▲ 14      | ▲ 13      |
|               |      | 市民センター等施設    |                       |                       |     | 9                       |           |           |
|               | その他  |              |                       |                       | 8   |                         |           |           |
|               | 税務   | 税務           |                       | 80                    | 80  |                         | 64        | 16        |
| 民生<br><br>衛生  | 民生   | 民生一般         | 53                    | 57                    | 4   | 44                      | 9         | 13        |
|               |      | 福祉事務所        | 84                    | 89                    | 5   | 86                      | ▲ 2       | 3         |
|               |      | 児童相談所等       |                       |                       |     | 11                      |           |           |
|               |      | 保育所          | 131                   | 137                   | 6   | 127                     | 4         | 10        |
|               |      | 老人福祉施設       |                       |                       |     | 3                       |           |           |
|               |      | その他の社会福祉施設   | 3                     | 2                     | ▲ 1 | 15                      | ▲ 12      | ▲ 13      |
|               |      | 各種年金保険関係     |                       |                       |     | 5                       |           |           |
|               |      | 旧地域改善対策      | 3                     | 3                     |     | 6                       | ▲ 3       | ▲ 3       |
|               | 衛生   | 衛生一般         | 102                   | 103                   | 1   | 16                      | 86        | 87        |
|               |      | 市町村保健センター等施設 |                       |                       |     | 21                      |           |           |
|               |      | 保健所          | 37                    | 67                    | 30  | 58                      | ▲ 21      | 9         |
|               |      | と畜検査         |                       |                       |     | 6                       |           |           |
|               |      | 試験研究養成機関     |                       |                       |     | 6                       |           |           |
| 医療施設          |      |              |                       |                       | 3   |                         |           |           |
| 火葬場墓地         |      |              |                       |                       | 3   |                         |           |           |
| 公害            |      | 4            | 4                     |                       | 6   | ▲ 2                     | ▲ 2       |           |
| 清掃            | 清掃一般 | 22           | 22                    |                       | 18  | 4                       | 4         |           |
|               | ごみ収集 | 8            | 11                    | 3                     | 36  | ▲ 28                    | ▲ 25      |           |
|               | ごみ処理 | 24           | 24                    |                       | 15  | 9                       | 9         |           |
|               | し尿収集 |              |                       |                       | 4   |                         |           |           |
|               | し尿処理 |              |                       |                       | 2   |                         |           |           |
| 環境保全          |      | 11           | 11                    |                       | 6   | 5                       | 5         |           |
| 労働            | 労働   | 労働一般         |                       |                       |     | 2                       |           |           |
|               |      | 職業能力開発校      |                       |                       |     | 0                       |           |           |
|               |      | 勤労センター等施設    |                       |                       |     | 2                       |           |           |



また、公共施設の適正化のための体制を強化しているため。

- ・「住民関連一般」は、支所市民生活課の職員 29 人を配置しているため。
- ・「防災」は、本市が原子力発電所立地市であることから、原子力安全対策の事務に職員を配置しているため。
- ・「民生一般」は、支所の職員 12 人を配置しているため。
- ・「衛生一般」は、8 支所におおむね 2 人ずつ保健師を配置していること。また、「市町村保健センター施設」との分類上の都合によるもの。
- ・「農業一般」は、市域が広いため。
- ・「商工一般」は、まつえ産業支援センターを設置し、ものづくり産業の支援、新産業創造等に積極的に取り組んでいるため。
- ・「観光」は、本市が国際文化観光都市であり、観光振興に力を入れているため。また、合併前市町村の観光施設が多数あり、管理及び適正化のための職員を配置しているため。
- ・「土木一般」は、市域が広いことによる非効率性が要因として考えられる。
- ・「教育一般」は、発達・教育相談支援センター（通称「エスコ」）の職員を配置しているため。
- ・「保健体育一般」は、高校総体（令和 7 年度）、国民スポーツ大会及び全国障がい者スポーツ大会（令和 12 年度）の準備、総合体育館の改修等のため。
- ・「文化財保護」は、埋蔵文化財の発掘調査体制のほか、松江歴史館への学芸員の配置、国宝松江城調査研究、その他保護活用対象の文化財が多くあるため。
- ・「幼稚園」は、規模の小さいものも含めて、19 の市立の直営幼稚園に職員を配置しているため。なお、中核市 62 市のうち幼稚園に職員配置がある市は 40 市である。
- ・「高等学校」は、超過数はマイナスであるが、中核市 62 市のうち高等学校に職員を配置している市は 33 市である。

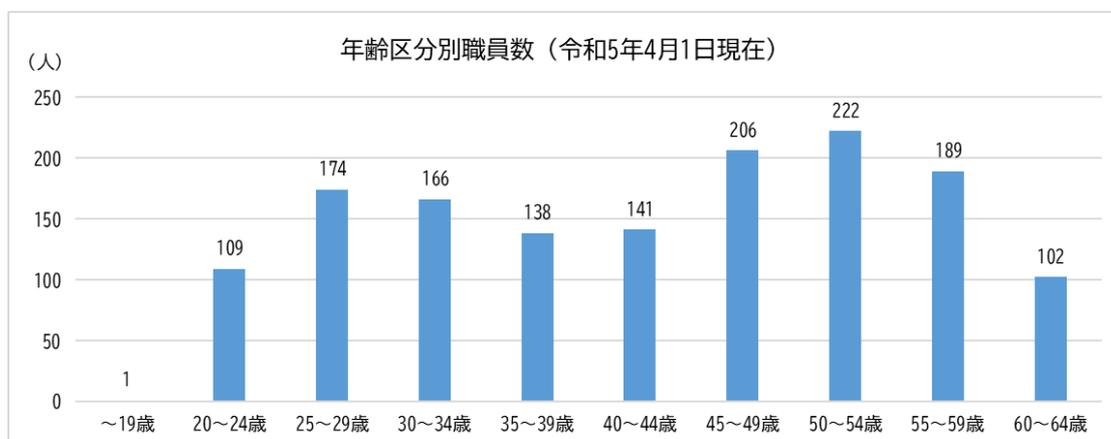
(イ) 職員数が少ない部門とその要因は、次のとおり考えられます。

- ・「住民関連」の「戸籍等窓口」は、会計年度任用職員による対応で職員を削減しているため。
- ・「保健所」は、島根県との共同設置のため市の配置人数が少なく▲21 人となっている。ただし、令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症対応のため任期付職員を増員配置し、30 人増となっている。検査業務は県に委託しているため、職員配置がない。
- ・「ごみ収集」は、収取業務を外部委託しているため。
- ・「小学校」「中学校」の職員は、校務技師を会計年度任用職員の配置にしたことによるもの。なお、修正値の分析では、本市は、小中学校に 1 名も配置していないため「▲28 人」「▲9 人」も算定されていないが、配置のある団体と比較すると、その分職員数が少ない状況となる。

このように、職員数が多い部門の要因は、8 つの支所に一定数の職員を配置していること、市域が広いことにより非効率が生じること、また、原子力防災、観光、歴史・

文化財など、特に力を入れて取り組んでいる分野に多く職員を配置していることにあると分析できます。

## (2) 正規職員年齢構成



※再任用職員含む

令和5年4月1日現在の年齢別の職員構成は上記グラフのとおりです。35歳から44歳までの職員が他の年齢層と比較して少なくなっているのは、平成17年度から実施した職員400人削減計画によって、採用抑制を行った影響によるものです。

令和5年度からは定年年齢の引上げが開始され、定年年齢が2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることになりました。60歳以降も引き続き勤務することになるため、今後、高齢期の職員数が増加することが見込まれます。

(3) 会計年度任用職員の配置状況

ア 会計年度任用職員の職員数の推移

(単位：人)

| 区分      |         | H31   | R2    | R3    | R4    | R5    |
|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一般職等    | フルタイム勤務 | 190   | 119   | 117   | 111   | 98    |
|         | 短時間勤務   | 728   | 825   | 981   | 916   | 1,061 |
|         | 計       | 918   | 944   | 1,098 | 1,027 | 1,159 |
| 技能労務職   | フルタイム勤務 | 26    |       |       |       |       |
|         | 短時間勤務   | 170   | 179   | 171   | 163   | 182   |
|         | 計       | 196   | 179   | 171   | 163   | 182   |
| フルタイム勤務 |         | 216   | 119   | 117   | 111   | 98    |
| 短時間勤務   |         | 898   | 1,004 | 1,152 | 1,079 | 1,243 |
| 全体 計    |         | 1,114 | 1,123 | 1,269 | 1,190 | 1,341 |

※人数は、各年4月1日の任用実績による。

【比較（計画値）】平成30年度策定の定員管理計画の会計年度任用職員

(単位：人月、※( )内は人)

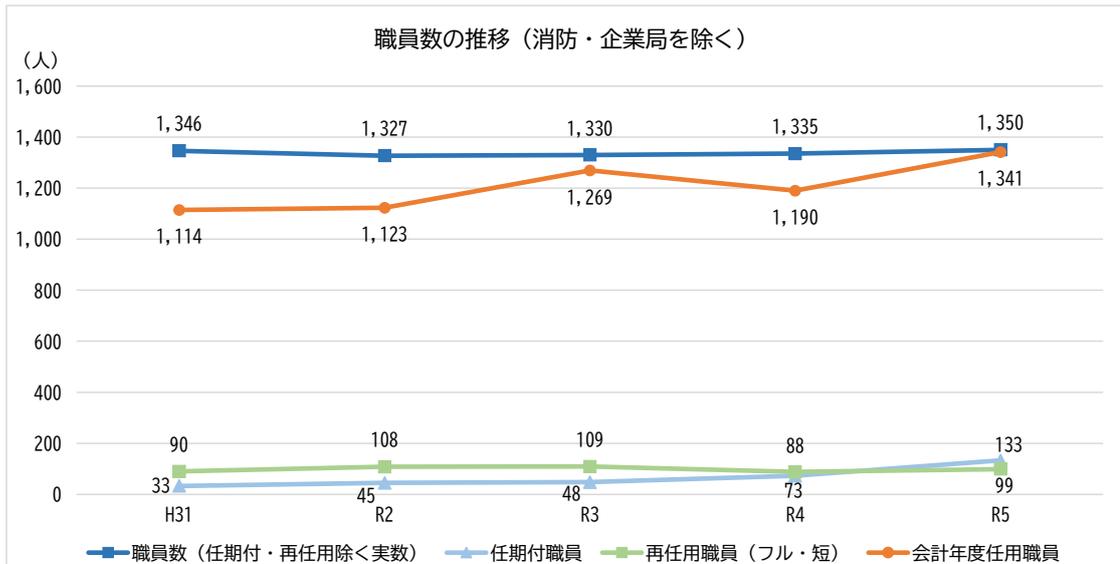
| 区分                | H30               | H31               | R2                | R3                | R4                | R5                |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 臨時職員（うち幼稚園教諭、保育士） | 1,632<br>(136)    | 1,632<br>(136)    | 1,632<br>(136)    | 1,632<br>(136)    | 1,632<br>(136)    | 1,632<br>(136)    |
| 臨時職員（上記以外）        | 1,628<br>(135)    | 1,498<br>(125)    | 1,470<br>(122)    | 1,470<br>(122)    | 1,470<br>(122)    | 1,470<br>(122)    |
| 嘱託職員              | 5,060<br>(421)    | 5,027<br>(419)    | 4,715<br>(393)    | 4,283<br>(357)    | 4,163<br>(347)    | 4,163<br>(347)    |
| パート、アルバイト         | 5,377<br>(448)    | 5,269<br>(439)    | 5,017<br>(418)    | 5,017<br>(418)    | 5,017<br>(418)    | 5,017<br>(418)    |
| 合計                | 13,697<br>(1,141) | 13,426<br>(1,119) | 12,834<br>(1,069) | 12,402<br>(1,033) | 12,282<br>(1,023) | 12,282<br>(1,023) |
| 増減（前年度比）          | —                 | ▲271<br>(▲22)     | ▲592<br>(▲50)     | ▲432<br>(▲36)     | ▲120<br>(▲10)     | 0<br>(0)          |

\*人月で表示し、目安として、人月を12で割ったものを( )内に表示した。

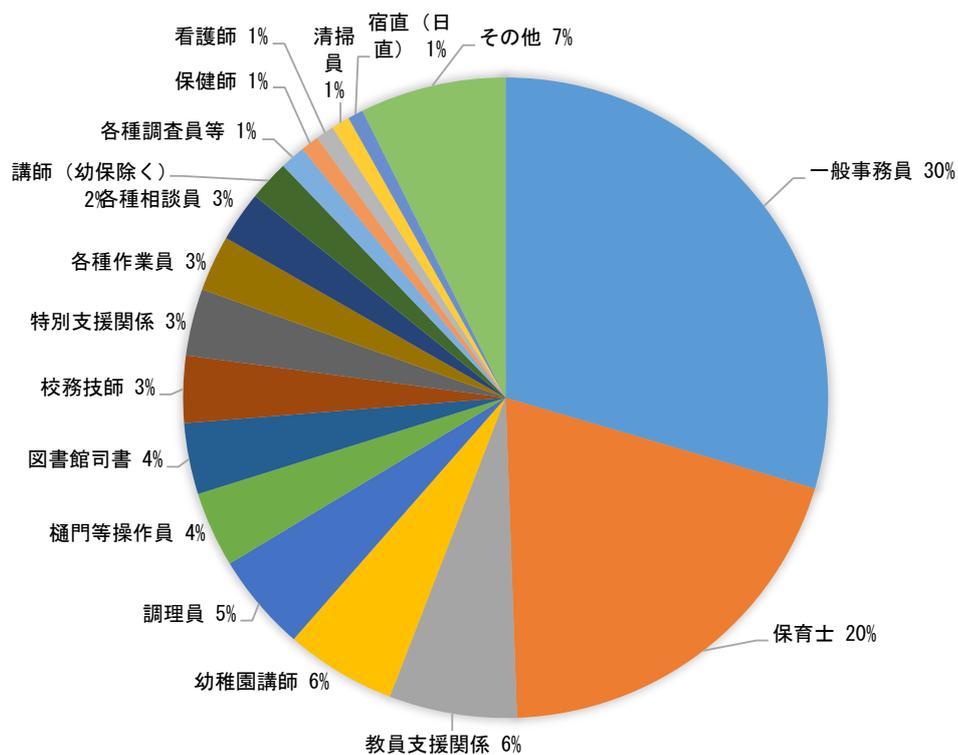
地方公務員法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、従来の嘱託職員及び臨時職員、パート・アルバイトは会計年度任用職員に移行されました。令和3年及び令和5年に会計年度任用職員が増加しているのは、4月執行の選挙事務に従事する職員が一時的に増えたためです。

平成30年度の計画では令和4年度の職員数を1,023人としていましたが、実績では1,190人と計画より167人多い状況となっています。

計画より増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対応のための保健所や新型コロナワクチン接種事業課への配置のほか、全庁的な正規職員の繁忙に対応するため、事務を補助するための会計年度任用職員の配置を行ったことが挙げられます。



イ 会計年度任用職員の職種内訳



令和5年4月1日に在籍していた会計年度任用職員（1,420人）の職務内容

会計年度任用職員を職務内容で分類するとそれぞれ円グラフのようになります。割合が最も大きいのは、「一般事務」で30%です。

次に多いのは、「保育士」20%ですが、「幼稚園講師」6%、「調理員」（保育所・幼保園）4%、「清掃員」（保育所）1%など保育関係を合計すると30%を超えています。

「その他」には、地域おこし協力隊、国際交流員、手話通訳者、療育指導員、青少年支援セター指導員、隣保館職員、管理栄養士、文書送達員、運転手などを配置しています。

#### 4 職員の定員管理に影響がある今後の課題

##### (1) 人口の減少、収入の減少

本市の人口は、全国的な少子化、高齢化の状況と同様に減少局面にあります。松江市総合計画「MATSUE DREAM2030」では、国が示す本市の推計人口が2060年に人口15万5千人となっているのに対し、松江市人口ビジョンでは、18万人を目標に設定しています。いずれにしても、今後40年間程度は、人口減少が続く推計となっています。

人口減少に伴い税金等の収入も減少することが見込まれ、市の職員数も抑制していく必要が生じます。

##### (2) 地方分権、権限移譲の進展、新たな行政需要

地方自治体への権限移譲が継続的に行われており、今後も中核市や一般市を対象とした新たな権限移譲が想定されます。

さらに、防災に対する意識の高まり、SDGs、脱炭素、こどもまんなか社会の実現など、新たな行政需要も次々に生じています。

また、ICT技術を活用したデジタル化による市民サービス向上と効率化を進めていますが、デジタル化の過渡期には、システム整備、手続の変更への対応、デジタル化前の手続との併用など、かえって対応する事務量が増加するという状況もあります。

##### 【計画期間中に職員増加配置の必要が生じると想定される行政課題】

- ・まちづくり、土地利用制度、都市再整備等
- ・新産業団地整備
- ・令和7年高校総体
- ・松江城世界遺産登録に向けた取組
- ・重要伝統的建造物群保存地区選定の取組
- ・文書館事業
- ・こどもに関する施策の充実
- ・高齢者の増加に伴う介護保険、後期高齢者医療の対象者の増加
- ・障がい者の増加に伴うサービス対象者の増加

##### (3) 人財確保

本市は、平成30年4月に中核市移行に伴い保健所を設置しました。これまで専門職・資格職の確保と育成に努めてきましたが十分に確保できていない状況ではなく、引き続き専門職・資格職を確保していく必要があります。

また、近年、土木技師、保健師などの専門職・資格職だけではなく、一般事務においても職員採用試験の受験者数が減少傾向にあり、行政機能を維持するための職員を確保していくための工夫を行っていく必要があります。

##### (4) 定年年齢の引上げ

令和5年度から定年年齢の引上げが始まりました。今後、2年に1歳ずつ65歳まで定年が段階的に引き上げられます。

定年年齢が引き上げられる年度は、定年退職者が発生しません。また、職員定員の一定割合を 60 歳超えの職員が占めることとなります。

(5) 会計年度任用職員の増減

令和 2 年度から非正規職員の任用は、会計年度任用職員制度になりました。会計年度任用職員の処遇改善も図っており、期末手当、勤勉手当の支給、昇給など、職員 1 人当たりの人件費が増加傾向にあります。

(6) 2030 国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会の開催

島根県では、令和 12 年（2030 年）に国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会が開催されます。先行して実施された自治体の例を参考にすると、開催 5 年くらい前から開催年に向け一時的に 40 人から 60 人程度の職員の増員が必要になると想定されます。

(7) ガス事業の民営化

本計画の期間中に本市ガス事業の民間譲渡を計画しています。ガス事業民間譲渡に伴い、現在ガス局に配置している職員を市長事務部局、他の企業局等に配置することになります。なお、現在ガス局には、特別職である局長を除き 33 人の正規職員を配置しています。

## 5 定員管理の方針

### (1) 計画期間

令和6年度から令和10年度までの5年間

※必要に応じてローリングを行います。

### (2) 計画の対象となる職員

この計画における対象職員は、総務省の定員管理調査における普通会計の職員（市長事務部局、各行政委員会事務局及び消防本部の正規職員。定年延長含む。）及び再任用職員（短時間勤務を含む。）とします。

また、会計年度任用職員も計画の対象とします。

### (3) 定員計画

(単位：人)

| 区分                         |                  | R5               | R6               | R7               | R8               | R9               | R10              |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 一般行政<br>及び教育<br>委員会事<br>務局 | 正規<br>(うち60歳未満)  | 1,483            | 1,453            | 1,438            | 1,430            | 1,413            | 1,411            |
|                            | 定年延長             | —                | 24               | 33               | 58               | 45               | 76               |
|                            | 定年前再任用<br>(短時間)  | —                | 7                | 9                | 16               | 12               | 21               |
|                            | 暫定再任用<br>(フルタイム) | 48               | 38               | 44               | 44               | 57               | 41               |
|                            | 暫定再任用<br>(短時間)   | 51               | 40               | 33               | 33               | 36               | 18               |
|                            | 計                | 1,582<br>(1,531) | 1,562<br>(1,515) | 1,554<br>(1,515) | 1,578<br>(1,532) | 1,563<br>(1,515) | 1,567<br>(1,528) |
|                            | (参考)<br>うち60歳以上  | 99               | 109              | 119              | 151              | 150              | 156              |
| 消防                         | 正規<br>(うち60歳未満)  | 246              | 254              | 256              | 261              | 265              | 272              |
|                            | 定年延長             | —                | 2                | 2                | 4                | 4                | 6                |
|                            | 定年前再任用<br>(短時間)  | —                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
|                            | 暫定再任用<br>(フルタイム) | 8                | 5                | 4                | 3                | 1                | 0                |
|                            | 暫定再任用<br>(短時間)   | 2                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
|                            | 計                | 256<br>(254)     | 261<br>(261)     | 262<br>(262)     | 268<br>(268)     | 270<br>(270)     | 278<br>(278)     |
| 合計                         | 1,838<br>(1,785) | 1,823<br>(1,776) | 1,819<br>(1,777) | 1,849<br>(1,800) | 1,833<br>(1,785) | 1,845<br>(1,806) |                  |
| 増減(前年度比)                   |                  | ▲15<br>(▲9)      | ▲4<br>(+1)       | +30<br>(+23)     | ▲16<br>(▲15)     | +12<br>(+21)     |                  |

\*合計欄の( )内は、総務省定員管理調査上の職員数。(再任用短時間を含まない人数)

\*ゴシック体が総務省定員管理調査の職員数に含まれる職員数です。

\*正規には、任期付職員を含みます。

#### ア 一般行政及び教育委員会事務局

長期的には、人口減少に伴い職員数を減少させる必要があると考えられますが、短期的には、新たな行政需要に対応していくため、一定の組織体制を維持することが必要であり、現在の職員数を維持する計画とします。

定年延長及び再任用フルタイムを含めて合計を維持する計画とするため、60歳未満の職員数が徐々に減少していく推計になります。

令和5年度から定年年齢の引上げが始まり、2年に1歳ずつ定年が引き上げられ退職者数が増減します。これに対し、次の(4)のとおり採用者数を平準化するため、令和6年度、令和8年度、令和10年度と2年おきに職員数が増加しています。ただし、令和6年度は、令和5年度までに配置した新型コロナウイルス感染症の対応のための臨時的な職員配置が終了するため、合計職員数は減少します。

令和12年度の国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会開催に向け職員を増員していく必要がありますが、現時点では必要な職員数が未確定のため計画には計上していません。今後、必要な職員数を検討し計画を見直します。

なお、正規職員の数には、育児休業代替職員も含め、任期付職員の職員数も含んでいます。近年、育児休業や病気休業が増加傾向にあり、これに伴って定員管理上の職員数が増加する状況も生じていますが、上記の表には、これらの増加は見込んでいません。

#### イ 消防

「松江市消防力整備実施計画」により計画した人数を計上しています。

#### (4) 採用者数の平準化

段階的に定年年齢が引き上げられるに当たり、定年前に退職等を希望する職員が一定数存在する一方で、多くの職員が引上げ後の定年まで勤務する意向を持っていることから、段階的な引上げ期間中は、定年退職者が生じる2年ごとを基本に採用者数の平準化を図ります。

(採用者数平準化のイメージ)

(単位：人)

|                     | R6  | R7 | R8  | R9 | R10 | R11 |
|---------------------|-----|----|-----|----|-----|-----|
| 前年度末退職者＝<br>当該年度採用者 | 81  | 70 | 36  | 76 | 55  | 80  |
| 2年間の採用者数合計          | 151 |    | 112 |    | 135 |     |
| 2年毎に平準化した採用者数       | 76  | 75 | 56  | 56 | 67  | 68  |

この採用数には、任期付職員の任期満了に伴う更新は含んでいません。現在任期付職員を配置している事務について職務内容を整理し、任期の定めのない職員の配置が必要な場合は、毎年度の採用計画に上乘せして正規職員を採用し、任期の定めのない職員に置き換えていきます。

## (5) 定員管理の手法

新たに対応すべき行政課題、更なる権限移譲に対しては、的確に必要な職員配置を行っていきます。

一方で、職員総数が増加しないようにするため、次の取組を行います。

### ア 事務の効率化、省力化、民間委託

事務の改善、見直しを継続し、更なる効率化、省力化を図ります。事務の効率化のため、AI、RPAなどの導入拡大を図ります。

また、民間委託の活用により、サービスの向上と効率化を図ります。

### イ 事務事業の見直し、廃止

行政マネジメントシステムを有効活用し、事務事業の効果の検証を継続的に行い、実施意義の薄れた事業は廃止、見直しを行います。

また、実施期間・終期が明確な事務事業については、事業終了に伴う職員の減員を計画的に行います。

#### 【事業終期が明確な事業】

- ・新庁舎整備（～令和8年度）
- ・高校総体（～令和7年度）
- ・松江市総合体育館整備事業（～令和8年度）

### ウ 公共施設の適正化

公共施設適正化計画を着実に推進し、施設の維持、管理、改修、更新などに係る事務負担を削減します。

### エ 支所・公民館のあり方検討

市内のバランスの取れた発展を実現するための支所、公民館の体制を検討し、地域振興施策の充実、住民サービスの利便性向上を図りつつ、効率的な職員体制となるよう検討します。

### オ 幼稚園・保育所・認定こども園のあり方計画の具体化

少子化、保護者ニーズの多様化に対応し、令和5年3月に策定した「幼稚園・保育所・認定こども園のあり方計画」に基づく市立幼稚園・保育所の再編に合わせ、適切な職員体制を検討します。

### カ 人財育成

職員一人一人の能力を高め業務効率の向上を図ることは、効果的な定員管理につながります。今年度策定する人財育成の基本方針である「松江市「ひとづくり」基本計画」により人財育成に取り組みます。

### キ 定年延長、再任用職員の能力を生かした適正配置

定年延長、再任用職員を効果的に配置し、ノウハウの継承などを円滑に行います。

### ク ガス事業の民営化に伴う調整

ガス事業の民営化に伴い、現在ガス局に配置している職員を市長事務部局、企業局等に配置することが想定されます。この際、職員数が過大とならないよう、任期付職員との置き換えなど、計画的に調整します。

## (6) 会計年度任用職員の定員計画

(単位：人月、※( )内は人)

|          | R5                | R6                | R7                | R8                | R9                | R10               |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| フルタイム勤務  | 1,172<br>(98)     | 1,148<br>(96)     | 1,124<br>(94)     | 1,100<br>(92)     | 1,076<br>(90)     | 1,052<br>(88)     |
| 短時間勤務    | 14,472<br>(1,206) | 13,379<br>(1,115) | 12,323<br>(1,027) | 11,884<br>(990)   | 11,884<br>(990)   | 11,756<br>(780)   |
| 合計       | 15,644<br>(1,304) | 14,527<br>(1,211) | 13,447<br>(1,121) | 12,984<br>(1,082) | 12,960<br>(1,080) | 12,808<br>(1,068) |
| 増減(前年度比) |                   | ▲1,117<br>(▲93)   | ▲1,080<br>(▲90)   | ▲463<br>(▲39)     | ▲24<br>(▲2)       | ▲152<br>(▲12)     |

\*会計年度任用職員は、1か月、2か月など、繁忙期のみ短期間で雇用する場合や、12か月継続して雇用する場合もあるため、単純に人数で総数を表すことが難しくなっています。このため、人月という考え方で表示しています。例えば、2人の職員を5か月雇用すると10人月となります。

\*参考として、人月を12で割ったものを( )内に表示しています。

次のような要素を見込み年次的に減少する計画とします。

- ・新型コロナウイルス感染症対応(ワクチン接種、保健所増員)の終了
- ・マイナンバーカード交付体制の縮小
- ・スクールサポートスタッフ、緊急校務支援員の事業終了
- ・一定の事務を増加が見込まれる定年前再任用短時間職員で対応
- ・事務の整理により一部を正規職員の配置

【定員計画】 グラフ

